

平成 29 年度 第 1 回 名張市市民公益活動促進委員会 議事録概要

日時：平成 29 年 4 月 24 日（月）

午後 1 時半～3 時半

場所：庁議室（名張市役所 2 階）

【出席者】 古谷久人委員、竹尾敬三委員、福田尚子委員、西田重好委員（○）、
中川幾郎委員（◎）、岩崎壽久委員、森嶋和宏委員、手塚倫生委員
（◎委員長、○副委員長）

【事務局】 名張市地域環境部（田中部長、山口室長、梶本係長、奥出、杉野）

1. 地域環境部長あいさつ

- ・市の機構改革・人事異動により、市の職員の選出枠からの委員が1名交代になっている
- ・地域づくり組織と市民活動団体が協働・連携することによって名張市の都市内分権の更なる推進を図る手法や行政支援のあり方について検討していただきたい

2. 委員長あいさつ

- ・本委員会のスタート時は、NPO 的な公益活動をどのように進めていくかという議論だった。
- ・現在は地域づくり組織などの公益活動団体も含めての議論が必要。
- ・名張市は、地域コミュニティ団体とアソシエーション系団体が上手くミックスできるような市民活動を生み出していくという、両足を掛けた議論が必要となっている。
- ・それぞれの所属されているお立場から委員の皆さんにご発言いただきたい。

3. 議事

（1）アクションプランの進捗状況について…【資料 1：アクションプランの進捗管理】 （事務局説明）

- ・28 年度中に委員会で協議・検討等すべきだった事項について、28 年度の取組と今後の展開について説明

○「人材発見・人材育成の仕組み構築」

- ・ゆめづくり協働塾で 28 年度に実施した取組を報告
- ・NPO 法人化勉強会（廣野氏）、地域づくり研修会（2 回連続）（川北氏）、地域カルテ研修（奥野氏）、実践交流会（中川氏） など
- ・市民活動支援センターでの取組は後ほど手塚委員から報告
- ・29 年度以降も継続実施

○「NPO と地域づくり組織の連携強化」、「NPO と事業者の連携強化」

- ・28 年度中に地域総合力向上事業という地方創生加速化交付金を活用した事業の中で実施
- ・「地域自治における中間支援のあり方の検討」として、NPO 政策研究所に委託して、多様な中間支援機能

の役割及び形態の検討を行った内容は、後ほど直田氏から報告。

- ・引き続き 29 年度の議論としたい

○「補助金事業のあり方」

- ・28 年度は、NPO 法人化勉強会(税理士による)を行うなど、補助金事業に代わる「市民活動団体の活動充実、組織強化、NPO 法人化」に向けた取組を実施
- ・アクションプランでは、29 年度は「法人化支援補助等の指標設定による補助メニュースタート」年度としていくところだが、28 年度の補助金事業のあり方検討を 29 年度に延伸するとして、昨年 11 月の委員会で報告したところ。
- ・29 年度中に本委員会にて協議、今後の進め方を検討したい

(2) 市民活動支援センター事業について…【資料 2：センター事業の紹介】

(手塚委員説明)

- ・28 年度に取組んだセンター事業を資料に添って紹介
- ・28 年度事業を継続させる形で、29 年度の事業展開を予定している

<質疑>

(西田副委員長)

- ・良い内容に取り組みされているが、市民への広報はどのような状況か。

(手塚委員)

- ・市民センター、メルマガ等による。今後リーガさんへの掲載も予定。

(3) 前年度委託事業の内容について

(事務局説明)

- ・平成 28 年度、名張市では、地方創生推進交付金として、「地域総合力向上事業」という事業を実施
- ・おさむしまちラボ 奥野氏からは、「地域カルテ」について、NPO 政策研究所 直田氏には「地域総合力向上事業」で取り組んでいただいた内容のうち、この委員会にも綿密に関わる、「まちブックの作成」、「中間支援機能についての整理」について、ご説明をいただく。

(4) 地域カルテについて…【資料 3：地域カルテ】

(おさむしまちラボ 奥野氏 説明)

- ・完成したカルテの内容について説明
- ・15 地域別カルテ、全市編に加え、図解(地域住民編)、図解(行政職員編)という構成で作成
- ・現在活動されている方、今後何かをやるという方が、活動をおこしていただく際に活用いただくためのもの
- ・369 ページに地域カルテのつくり方を掲載している

(5) ①まちブックについて

…【資料4：なばりまちブックの構成】

…【資料5：なばりまちブック】

(NPO 政策研究所 直田氏 説明)

- ・地域カルテとセットのものとして捉えていただきたい
- ・地域づくり組織のコアメンバー等活動者を中心に、行政職員にも読んでいただきたい。
- ・地域づくり組織のあり方についての市全体のビジョンがないため、27年度のヒアリング訪問での調査結果などからまとめたものである。
- ・ブック作成時には委員会を設置し、多くの有識者に協議いただいた

②中間支援機能について

…【資料6：地域コミュニティ支援の視点からみる中間支援組織のあり方】

(NPO 政策研究所 直田氏 説明)

- ・地域づくり組織に対する中間支援が必要ではないかという問題意識が発端
- ・地域づくり組織から中間支援のニーズが声として上がっているわけではないが、ヒアリングにおいて、潜在的なニーズは存在。これを現時点では、地域担当監(市職員)がフォローしている。
- ・NPO 支援とは違った側面がある。有志の集合体ではなく、区・自治会などの住民を対象としている点など。
- ・全国的に事例が少なく、名張市としてこれがベストというものは見つけられないため、様々なケースを織り交ぜて進めていく方法が現実的か。

(事務局説明)

○地域カルテ、ブックの活用について

- ・28年度末に実践交流会にて概要等紹介済み
- ・代表者会議5月29日にて代表者に配布予定
- ・地域への保存用を配布のほか、協働塾にて活用を予定している

○中間支援のあり方について

- ・今後、市民活動分野においても同様で、一般的な市民活動団体の中間支援機能ではなく、名張市の実態にあった方法を目指していく必要がある。
- ・現在も、横断的に地域づくり組織と市民活動団体を繋ぐ役割を担う方々の存在はあり、中間支援機能を果たしているケースはたくさんある。
- ・こうした事例をご紹介しながら、名張市流の中間支援のあり方を当委員会にてご議論いただくことを期待したい。

<質疑>

(岩崎委員)

- ・地域カルテは地域づくり組織に渡すのか。地域カルテについて、ほとんどが国調ベースのものだが、単年での更新データもある。これらについて、地域で更新作業ができるように情報提供していく必要がある。

(事務局)

- ・冊子に加え、データをお渡しする予定。

(中川委員長)

- ・地域カルテは、大変な労作。これまで地域活動において、客観的なデータが無視して議論されてきた。これを地域別にデータを出すという努力をし、作成したもの。全国的には、小学校区別のデータを持つ自治体はあまりない。このようなデータは今後の宝物。
- ・これを引き継ぎ、住民自身が更新する技術を持たないと意味がない。必ずデータを引き継いでいける研修、技術伝承をしていただきたい。そうでなければ、あつという間に、カルテがあるけど何か分からないということになる。
- ・「データ無しに議論をするのはやめよう」という文化をつくるべき。全て客観的データを見て、あと5年、10年経ったらどうなるのか、リアルな地域経営の感覚を持ってもらいたい。
- ・まちブックについては、全国で啓発・啓蒙しているまちづくりの関係における最高作品。名張だけで使うのはもったいないくらい。
- ・ブックやカルテについて、受託者が著作権を持つものと思うが、市のクレジットを打つか行政内部で協議しておかれない。他の自治体でも真似するところが出てくる。

(西田副委員長)

- ・NPOと事業者の連携について、事業者からの立場で申し上げると、企業は利益を追求するのがNPOとの一番の違いと認識していた。しかし、現在はNPOも利益を出して事業を行っていくものとする。事業者とNPOがお互いに協力していき、まちづくりの活動に参加していくことが可能。
- ・NPOとロータリークラブ、まちづくりの組織が一緒になって、まちづくりを推進しようという地域も全国的には出て来た。
- ・ブックやカルテを活用できるかどうかが重要。この資料を活用していこうという際に、これを活用していける人材は地域づくり組織の中だけでは育たないのでは。事業者などを利用して、一緒にやっていると良いと思う。
- ・そのために、事業者が地域づくり組織の中に呼ばれるよう地域づくり組織の仲間として呼びかけていただければと思う。

(古谷委員)

- ・地域づくり組織の活動の発展が進んでいる。地域づくり組織の範囲を超えた中学校区である避難所単位での、3地域での協議がはじまっている。
- ・地域ごとの組織運営の流儀もあるため、一緒に活動するには難しい点があるだろう。活動するうえでの研修、技術、資金面など課題はたくさんある。
- ・地域づくり組織とは違う組織も生まれている中、各方面の協力をいただきながら進めてい

かねばならないと思うので、今後、ますます中間支援機能が重要視される。

- ・次の世代にまちづくりの活動を引き継いでいくためにも、まちブックの活用のされ方は重要である。

(竹尾委員)

- ・カルテはいかに活用するかが重要。カルテ更新が可能な人材が必要だと考えるのでサポートが必要。
- ・役所の機構改革があっても、地域カルテのあり方を継承していく仕組みを作っておいて欲しい。
- ・まちブックを使える人をどのように育てるかが難しい（専門家には受けるだろうが）。研修会1回行うなどの手法では不足だろう。これについても、中間支援の仕事になるのかもしれない。

(福田委員)

- ・まちブック、地域カルテは名張の宝が出来たと思う。今地域づくりを考える全ての市民に読んでいただきたい。
- ・これからどの地域づくり組織も市民活動団体も、次のステップに上がる準備段階。年度の切替えのタイミングにもなるので、このまちブック、地域カルテが手に届くようにしていただきたい。
- ・地域での解決力の違いが、それぞれの15地域にある。人口、世代間の多様性、構造上の問題など。緊急的に支援の必要な地域を優先的に支援していくことが重要であると感じる。

(岩崎委員)

- ・カルテは、地域づくり組織において更新ができるように進めて欲しい。
- ・まちブックの中で名張市としてのビジョンがないとのことについては、市の重点施策「元気創造」「若者定住促進」「生涯現役」があり、これらは地域に共通するテーマだと考えている。

(森嶋委員)

- ・桔梗が丘自治連合協議会の会議で、節目節目において地域づくり組織の理念や概念を共有してきたが、年数が経過して、役員の中でも理念等を共有できていないという話があった。このまちブックを有効に役立てていきたい。
- ・市から成果物を渡すだけでなく、活用方法を地域と一緒に考えて行くべきと考える。

(手塚委員)

- ・まちブック、地域カルテの活かし方が重要。細かくて、分厚くて、個人で分析するのは難しい。
- ・まちブックの42ページのSWOT分析をカルテと繋げる仕掛けを市が提案するべき。

- ・感覚でものを言うのではなく、自分の地域のカルテをしっかりと分析したうえで、SWOT 分析に繋げ、今後の話し合いを行っていくことが重要だが、そのためには専門家の助言・指導が必要と考える。
- ・そういった場に市民活動支援センターも参加して、支援のあり方を考えたい。

(中川委員長)

- ・現実を理解したうえで、まちづくりの将来構想を考えることが重要という基本に立ち返ることがようやくできるようになった。
- ・データを処理する能力を住民側にどのように育成するのか。事務局から今後の方向性として意見を伺いたい。
- ・中間支援機能において、データ分析等までできるか。これについても研究課題と感じる。

(直田氏)

- ・SWOT 分析は組織の力を確認するためのもの。地域全体の持つポテンシャルを測るのにも使える。データから過去・現在がどうなのか、将来がどうなりそうか、福祉・環境などの多面的な視点・次元から、持っている力を活かし、無いものはどのように補うかという議論をしていくことにより、住民間での現状共有が可能となる。

(中川委員長)

- ・手塚委員のおっしゃるとおり。そのためにこのカルテを作ったと言ってもいい。
- ・SWOT 分析を行う必要がある。素人が行うのは困難なので、そのためのコーディネーター、アドバイザーなどの役割が必要。
- ・地域づくり組織の次なる発展を構想するためにも、プロフェッショナルなコーディネーター、アドバイザーが必要。これは、中間支援でできる範囲を越えた、最新の人材投入が必要とされるため、中間支援組織で行うというのは、少し違うのではないかとというのが各委員の意見。
- ・地域づくり組織での経験を踏まえた市民アドバイザーなども必要。NPO 政策研究所さんのようなプロフェッショナルな外部アドバイザーも必要なケースもある。ちょっとした相談事、人を繋ぐといった場合は、定着型、定常配置型の中間支援センターに来れば情報が入るといった形も必要だろう。こうした交通整理を次のステップでしておくことが必要。
- ・中間支援センターがどうあるべきかだけでなく、コーディネート機能、アドバイス機能などの立場はいくつかあっていい。
- ・神戸市は5つくらいある。まち育てサポーターという市民 OB が応援に入るもの、支援の優先順位の高い組織に随意契約したまちコンサルタントを投入するケース、地域担当職員の配置など、重層的な構造になっているということを頭に入れておくとよい。

(6) 次回の協議内容について

(事務局説明)

- ・次回は6月5日(月)13:30～15:30 会場同じで予定
- ・「NPO と地域づくり組織の連携強化」、「NPO と事業者の連携強化」については、市内での連携事例などをご紹介しつつ、名張市流の市民活動分野における中間支援のあり方について、一定の方向性を見出したい
- ・補助金事業のあり方についても方針を示すべく協議したい
- ・その他、まちブック、地域カルテの活用に関する報告等を行う予定

<まとめ>

(中川委員長)

- ・ 次回の議論の方向性の確認を行いたい。
- ・ 補助金のあり方を議論する際、廃止すべきか、増額すべきか、変更すべきか、そういう議論をするのは、もうやめた方がいい。いかにすれば地域づくり組織活動やNPO活動への資金を行政のみならず、民間からも誘導しやすくするかという議論をしてはどうか。企業に寄附金を欲しいと募るのは知恵が無さ過ぎる。
- ・ ふるさと納税の活用、市民が自らこの団体に寄付したいと指定寄附できるほうがが税額控除もあるので良い。名張市民が名張市にふるさと納税するメリットがあることを説明すべき。

(西田副委員長)

- ・ はっきりした活動内容等の説明が必要ではあるが、指定寄附できる仕組みの方が市民は出しやすい。

(中川委員長)

- ・ 生駒市では、登録団体100程度を公開している。どの団体を応援するか投票し、住民税の1%を原資として配分している。(マイサポ生駒)ただし、結構手間がかかり、執行率が落ちてくる。
- ・ やはりふるさと納税により寄付者の意思を重視するという仕組みがあるはず。横浜市がこの仕組みを作っていた。
- ・ 民間資金を直接、市民活動や地域活動に還元できるやり方を考えてはどうか。
- ・ 何でも補助金に依存する発想はやめたほうがよい。

(直田氏)

- ・ 横浜夢ファンドについては、本日の資料にある。

4. 閉会